

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が1月24日に公表した2012年の実質GDPの成長率は2.0%で、前年の3.6%を下回り、リーマン・ショック直後の2009年以降の低成長となった。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.2%で前年と同じであった。固定資本形成は▲1.3%で前年の▲1.1%から低下し、その内訳では設備投資が▲1.8%で、前年の3.7%からマイナスに転じている。また、外需の財・サービスの輸出は3.7%で、前年の9.5%から大きく低下した。

2012年第4四半期の成長率は、季節調整値で前期比0.4%（年率換算1.6%）で前期の同0.1%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.4%で前期の0.7%から低下した。固定資本形成は同▲2.0%で前期の▲1.7%から低下している。また、外需の財・サービスの輸出は3.7%で、前年の9.5%から大きく低下した。

2012年の鉱工業生産指数は▲1.3%と前年に続きマイナスとなった。2012年第4四半期の伸び率は、季節調整値で前期比▲2.9%で、前期の同▲2.2%からさらに低下した。月次では、2012年12月は前期比1.6%であったが、2013年1月は同▲1.5%となっている。

2012年の失業率は、3.2%で前年の3.4%からは低下している。

2012年の貿易収支（IMF方式）は、38.3億ドルの黒字で、前年の31.7億ドルを上回っている。

2012年の対ドル為替レートは1ドル＝1,127ウォンで、前年の同1,108ウォンからは若干減価している。月次では、2012年12月は同1,078ウォン、2013年1月は同1,067ウォン、2月は同1,086ウォンと前半とウォン高で推移している。

2012年の消費者物価上昇率は2.2%で、前年の4.0%から低下している。また、2012年の生産者物価上昇率は0.7%で、前年の6.7%から大幅に低下した。

韓国銀行は1月11日に経済見通しを発表し、2013年の成長率を2.8%と予測している。これは昨年10月に発表した3.2%を0.4ポイント下回る数字である。2013年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.8%、設備投資

が2.7%、建設投資は2.5%となっている。外需である輸出は5.5%としている。また、消費者物価上昇率は2.5%としている。失業率は3.3%とほぼ横ばいとしているが、雇用者数の増加は今年の44万人から、30万人に減少するとしている。2012年に続き2%台の成長に止まるという見通しは、4%程度と見られる韓国の潜在成長率を下回り、深刻な経済状況が長期化することとなる。

朴槿恵政権の発足と組閣の難航

2月25日に朴槿恵氏が大統領に就任した。韓国史上初の女性大統領である。また故朴正熙大統領を父に持ち、やはり史上初めて親子二代で大統領を務めることとなる。

しかし新政権は発足早々に、人事問題で立ち往生している。政権発足翌日の2月26日に、検事出身の鄭烘原首相が国会の同意を得て任命されたが、その他の閣僚は現時点（3月7日）においても任命されていない。この主な原因は新政権の構想に合わせて政府組織を改編する、政府組織法の改正が実現していないためである。

一例として、新政権は新たな経済成長を目指す目玉として、科学技術政策と情報通信分野を一元的に担う未来創造科学部の新設を予定していた。しかし、放送分野に対する規制機能をこれまでの放送通信委員会から移管することについて、放送の公平性の維持などで、野党から強い反対が出されている。同部の長官に予定されていたITベンチャー企業家の金鐘勲氏は、任命の見通しが立たないため就任を辞退するという事態に至っている。

経済政策分野に関連する組織改編ではこの他に、経済政策担当の副首相ポストの復活が予定されている。副首相は企画財政部長官（日本の財務大臣に相当）が兼任し、新たに設けられる経済関係長官会議を主催する。新設の未来科学部長官もこの会議のメンバーとなることが予定されている。副首相には政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）院長で経済学者の玄奘錫氏が候補として指名されているが、他の人事同様、凍結状態となっており、新たな経済政策を担う司令塔の稼働は不透明な状況にある。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	12年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	12年12月	13年1月	2月
実質国内総生産 (%)	2.3	0.3	6.3	3.6	2.0	0.9	0.3	0.1	0.4	—	—	—
最終消費支出 (%)	2.0	1.2	4.1	2.2	2.2	1.5	0.2	0.7	0.4	—	—	—
固定資本形成 (%)	▲1.9	▲1.0	5.8	▲1.1	▲1.3	3.2	▲2.9	▲1.7	▲2.0	—	—	—
鉱工業生産指数 (%)	3.4	▲0.1	19.5	5.9	0.8	2.2	▲0.1	▲2.2	▲2.9	1.6	▲1.5	—
失業率 (%)	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.5	3.3	3.1	3.0	3.0	3.2	—
貿易収支 (百万USD)	5,170	37,866	40,083	31,660	38,338	2,612	8,521	13,341	13,864	1,917	2,597	—
輸出 (百万USD)	422,007	363,534	466,384	555,214	547,870	134,846	140,130	133,125	139,768	44,875	45,681	—
輸入 (百万USD)	435,275	323,085	425,212	524,413	519,584	133,671	130,431	125,652	129,831	43,069	45,205	—
為替レート (ウォン/USD)	1,103	1,276	1,156	1,108	1,127	1,131	1,152	1,133	1,090	1,076	1,067	1,086
生産者物価 (%)	8.5	▲0.2	3.8	6.7	0.7	2.9	0.9	▲0.2	▲0.9	▲1.2	▲1.6	—
消費者物価 (%)	4.7	2.8	3.0	4.0	2.2	3.0	2.4	1.6	1.7	1.4	1.5	1.4
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,124	1,683	2,051	1,826	1,997	2,014	1,854	1,996	1,997	1,997	1,962	2,026

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他